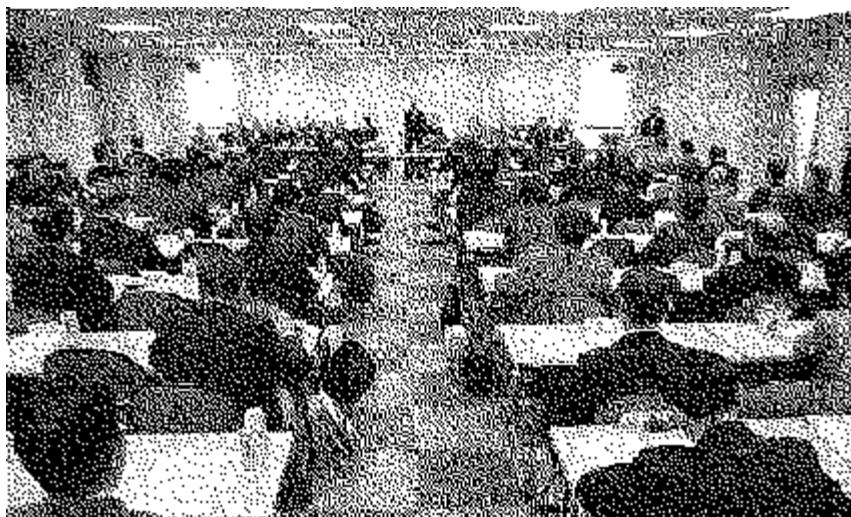


全国理事会・臨時総会開く

政治連盟通常評議員会・国民年金基金代議員会も同時開催

厳しい環境の中、重要な議案を審議する全国からの出席者



全国電工連は 2 月 26 日、全国理事会並びに第 65 回臨時総会、第 29 回政治連盟通常評議員会、第 23 回国民年金基金代議員会を東京・芝の全日本電工連会館で開催した。

全日本電工連では生涯顧客確保及びストック需要の掘り起こしに向けて提案型技術営業への取り組みを進めしており、今後も引き続き諸対策と事業を推し進めていく。

第 65 回臨時総会は議案審議に先立ち、関本副会长の開会の辞に続き、徳住会長が全国からの出席者に対し挨拶を述べた。

組織拡大強化と財政基盤安定図る

政治連盟第 29 回通常評議員会

提案型技術営業への条件整備も引き続き推進

全日本電工連は、全国電工連は、2 月 26 日、全国理事会並びに第 65 回臨時総会、第 29 回政治連盟通常評議員会、第 23 回国民年金基金代議員会を東京・芝の全日本電工連会館で開催した。

全日本電工連では生涯顧客確保及びストック需要の掘り起こしに向けて提案型技術営業への取り組みを進めしており、今後も引き続き諸対策と事業を推し進めていく。

第 65 回臨時総会は議案審議に先立ち、関本副会长の開会の辞に続き、徳住会長が全国からの出席者に対し挨拶を述べた。

この中で徳住会長は、先方で情報通信や高齢化社会、行き不透明な日本経済の長期間にわたる景気低迷に触れ、「我々電気工業界も厳しい環境下にあるが、その

中で情報通信や高齢化社会、行き不透明な日本経済の長期間にわたる景気低迷に触れ、「我々電気工業界も厳しい環境下にあるが、その

全国で更なる拡大を

全日本電気工作物の調査業務

が、需要家の立場に立った提案型技術営業への取り組みが必要とした上で、「このような急激な時代の変化に対し、強い危機意識

が、需要家の立場に立った提案型技術営業への取り組みが必要とした上で、「このような急激な時代の変化に対し、強い危機意識

が、需要家の立場に立った提案型技術営業への取り組みが必要とした上で、「このような急激な時代の変化に対し、強い危機意識

が、需要家の立場に立った提案型技術営業への取り組みが必要とした上で、「このような急激な時代の変化に対し、強い危機意識



衛全日出版社
東京都港区芝3-32-6-203
平151-0064 電話(03)3469-2239
【全日本電気工業連合会】
工業組合連合会監修
東京都港区芝3-3-11
平105-0014 電話(03)5232-5868
通算口座 00100-0-35805
毎月1回1日 1部100円
発行部数53,000部

広告スペース

全日本電工連

全日本電気工業連合会

URL
<http://www.znd.or.jp>
E-mail
zennichi@znd.or.jp

全日本電工連のホームページがリフレッシュされて、わかりやすく便利になりました。

〒105-0014
東京都港区芝2-9-11
全日本電工連会館 1F
TEL 03(5232)5861
FAX 03(5232)6855

付けていている第一種電気工事士定期講習の実施機関は、平成 14 年 4 月から独立行政法人「製品評価技術基盤機構」となっているが、平成 15 年度は全日本電工連、苛日本電気協会、苛電気工業受託拡大、自家用電気工作物の保安に係わる調査業事(大阪)並びに勝葉紀久事士定期講習関連事項、さ

らに提案型技術営業推進に

選出。議案審議においては、

議長には山上昭吾常務理

事(大阪)並びに勝葉紀久

事士定期講習関連事項、さ

らに提案型技術営業推進に

選出。議案審議においては、

議長には山上昭吾常務理

緩和の促進と行政改革の実現要請

また、社会的にも、北朝鮮との日朝首脳会談とその後の交渉中断、イラク情勢の不安定、また国内的には凶悪犯罪の増加など社会的な不安などが派生している。このような環境の中で、全日電工連では、規制緩和や行政改革が進む中、電気工事業界の構造改革に向け本格的な施策を進めてきた。

から独立行政法人製品評価技術基盤機構のもとで実施することとなり、当連合会では、公募に応募し講習業務の一部を受託した。いずれにしても、我々全日電工連は法の規定のもとに整然と講習が実施され、業界の安定が図られるよう今後ともに行政に要請していく。

同時に、社会環境の変化に対応して、電気工事業界の構造改革を図るべく、提案型技術営業へ向けての条件整備をすべく、関係行政、関係団体、関係会社のご指導をいただきながら、組織的に事業を進めており、これは永遠のテーマとして、継続的に事業を展開していく所存である。

期講習の円滑な実施と法に基づく厳正なる運用並びに今後の対策並びに行政、関係団体への要請

第一種電気工事士に義務付けられる5年以内毎の定期講習については、この定期講習の成否こそが新電気工事二法の根幹をゆるがすものとなるだけに、原子力安全保安院に陳情を重ねるとともに、特別委員会が中心となつて新しく実施機関となつた独立行政法人製品評価技術基盤機構と真剣に協議を続けてきた。

当連合会は、当該講習業務の一部請負付託業務について、独立行政法人製品評価技術基盤機構の公募に応募し、受託することができ

ての見直しが行われ、第一種電気工事士定期講習については、苛電気工事技術講習センターから独立行政法人製品評価技術基盤機構に移管されたが、引き続き苛電気工事技術講習センターと連携を取りながら今後の方策について協議を進めていく。

また、電気工事士等の試験業務の運営等についても見直しが実施され、苛電気工事技術者試験センターの公募によって、その業務の一部について民間企業が受託したが、いずれにしても、我が業界と密接な業務なので、今後の方向について注意深く見守ってゆきたいと考えている。

試験対策および特別研修の
再開要請 光ファイバ技術
訓練の実施 電話工事担任
者受験準備 講習および試験
対策 通信・ガス・管工事
関連資格取得対策

（4）規制緩和へ向けての
関連法規・業界動向の研究
対策

規制緩和、規制合理化の
一環として、平成11年8月、
電気事業法が一部改正され、
その中で、特に一般用電気
工作物の調査業務の分野に
我が業界も参入することが
できるようになったことは、
将来の新しい事業分野の開
発にとって画期的なことで
ある。

この問題に対しても、経

を継続

統的に
ると考
えている。

実行

(7) 新しい技術を要する事業分野への参入対策と研究
高度情報化社会を迎えると、21世紀に視界をおいた電気工業を考へるとき、通信関係の電気工事を中心に、マルチメディア時代を前提とした光ファイバー技術やハイテク技術、同時に高齢化社会や地球環境対策を念頭においたバリアフリー対応電気設備や省エネ設備など新しい技術への対応が強く求められていく。

これまでの全国大会でも大会決議したように、関係省庁、メーカー、電材卸業者等並びに関連団体等との密接な連係のもと、インターネット網の導入拡大策を含め、新しい情報の収集と研究を続け今後の対策を構じてきた。

(9) 電気工事業の分離発注の全面的実現への要請
電気工事業分離発注については、官需については、未だ完全実施されていないのが実情である。
これまでの全国大会でも、会員決議したように、我々業界の大きな課題であり、引き続き建設省を中心に陳情を続けていく。
また、技術の高度化、多様化がすすみ、さらに重層構造の建設業界近代化を図るためにも業界として真剣に取り組むべき課題であり、このことは当連合会が推進する提案型技術営業の前提となる課題である。

(10) 過当競争排除による業界の安定追求とアウトサッシャー加入促進対策

大きな問題である。
これまでも、あらゆる対
策を講じてきただが、社会構
造の急激な変化が進む現在、
高度情報化の進展、規制緩
和の促進に機敏に対応し、
業界そのものの近代化を図
る必要がある。そのためには、
まず企業の経営体力を
強化することであり、その
上、経営近代化を促進し、
高度な技術と資格を持つた
人材の養成、労働環境の改
善が強くもとめられる。
これらの課題に対応する
事業の一環として、平成10
年度に実施した労働省主管
の電気工業雇用高度化懇
談会を踏まえ、平成11年度
から3年間にわたり、その
補助事業を開始した。
特に平成14年度において
は、提案型技術営業へむけ
ての条件整備を図るべくモ
ノル事業等展開し、雇用能
力開発機構のAGネットを
使った普及活動など、新規

平成14年度は、日本の政治、経済は大きな激動の中で終始した一年となつた。小泉内閣が2年目を迎え、その中で、内政面では、行政改革、規制緩和を強力に進める施策が打ち出され、ドラスティックな財政出動の見直しとともに、一方では、長期にわたる景気低迷の中で、依然として個人消費の不振、設備投資の大幅減少など民間レベルでの自主的な回復力は依然として弱く、さらに企業の倒産の増加、生産活動の低迷で失業率もかつてない高水準で推移するなど、ますます不透明感を払拭できない中で推移している。

課題を抱えている。さらに、次回の電気事業法改正に向けて、経済産業省電力安全小委員会において、審議が進められており、当連合会から徳住会長が委員として参加しているが、今後一層の規制緩和を要請していく。

その中で、自家用電気工作物の保安に係わる業務についても、一部外部委託の方向で規制緩和が検討されており、当連合会にとつて早急の対策が求められていく。

一方、行政改革の一環として、私ども電気工事業界と極めて関連の深い第一種電気工事士定期講習の実施について、平成14年4月

このような、事業のほかにも、早急に解決すべき課題が山積しているが、その課題解決には、私たちはより一層の組織の強化を図るとともに、政治的諸施策が求められる。

平成14年度は、所属組合員全員加入による組織強化に努めてきたが、残念ながら、会員数40、871名、加入率83.7%となり、前年度を若干下回ったが、15年度は、皆様方のご理解とご支援をいただきながら、強力に事業を推進していきたい。

（2）財団法人電気工事技術講習センター並びに財団法人電気技術者試験センター運営への積極的参加
全日本電工連は、両団体への出捐団体として、理事会、評議員会、各種委員会に積極的に参加し、両団体の事業運営に取り組んできた。
特に、公益法人の検査等の委託等の閣議決定、行政改革大綱閣議決定にもとづく講習、試験の実施について

(3) 各種資格取得と行政への要請
社会構造の大きな変化が進み、さらに規制緩和が促進される中で、各業界間の垣根はくずれつつある現在、今後の電気工事業の進むべき進路を考えるとき、電気工事関連資格のみならず、通信工事関連はじめ、関連の各種資格の取得は不可欠である。

そのような観点に立つて、全日電工連では、左記のごとき資格取得対策を講ずることともに、行政に陳情し、関連団体に働きかけてきた。電気工事士受験準備講習および試験対策、電気工事施工管理技士受験準備講習、

電気事業法改正へむけて検討が進められており、その委員会に当連合会から徳住会長が電気工業界を代表して出席している。一般用電気工作物は勿論のこと、特に自家用電気工作物の保安業務については、一部部委託の方向で規制緩和が検討されており我が業界にとって早急な対策が求められている。

さらに、行政改革大綱等にもとづく施策の一環として、あらゆる国家資格の見直しが進められているが、各種の対策について行政に要請するとともに、業界としての資格認定も含め、真剣に対応してゆく必要があ

まだまだ受託シェアの温度差、受託種類の偏向傾向が見受けられ、今後、体制の強化に努めつつ、ねばり強い要請が必要だと考えている。その他の未実施の各組合についても、現在、交渉を進めているところであり、規制緩和の観点から、一層の受託拡大を希望する。

具体的には、提案型技術営業へむけての条件整備を図りながら母体の業界活性化委員会、保守管理委員会、技術経営委員会が中心となり、これに青年部が全面的に参加をし、行政、関係団体、関係会社のご指導、ご支援をいただきながら進めているところであり、今後も継続的に本事業を推進していく。

なお、200ボルト化推進については、本事業の一環として実施している。でんき元気キャンペンでは、一部の電力会社とタイアップしEIHクッキンクヒーターの普及に努めており、大きな成果をあげるべ

(8) 業界情報通信ネットワーク構築
第14回・第15回電気工事
業全国大会決議、さらに全
国青年部協議会の決議を受
け、組織的に検討を進め
るとともに、行政、関連業
界とも協議を続けながら準
備を進めてきた。
インターネットの加速度
的な普及により、新しい技
術集団としての電気工事業
界にとって、さけることの
出来ない課題であるだけに、
業界通信ネットワーク構築
に向けて、精力的に推進し
たいと考えている。
現在は、全日電工連をは
じめ、全国の組織に開設し
ているが、講習業務の電子
化を進めるなど取り組んで
おり、今後も積極的に推進
していきたい。
（大代）

新電気工事一法の全面的施行により、将来の業界安定期へ向けての布石は打たれたが、今後この二法が厳正に運用され、業界の新しい秩序の構築を図ることが重要な課題となっていく。

その観点から、資源エネギー庁はじめ関係団体に對し重ねて要請を続け、同時に、製・販・工代表者会議に出席し、この問題について検討会を実施するなど後ともに、全日電工連の主組織を結集して、この課題に取り組んでいく。

規制

平成 14 年度 告業報

括しい技術集団をめざし強
力に事業の推進に努めてき
たが、今後も継続的に普及
活動に努めしていく。

老後保障の道が開かれた。

国民年金基金については、

全国の各工業組合のご協力

と所属組合員のご理解によ

り、加入促進の結果、加入

申込者累計約 10,000

厚生年金基金額は 113

で厚生年金適用者を対象に、

億円にいたっている。今後

全国 12 の地区に電気工事業

は、一段の加入者の増強と

厚生年金基金を設立し、現

在加入員 81,176 名、

年金総資産 2,300 億円

に達し順調に推移してきた

いく。

厚生年金基金については、

12 基金の連絡会議を開催し、(13) 正しい原子力知識の

普及活動の展開

電気工事を通して電力供

給と表裏一体の関係にある

電気工事業界にとって原子

力発電への理解と知識の啓

電気工事技術講習センター

に変わり、独立行政法人製

品評価技術基盤機構のもと

で講習実施団体である寺

井義久氏が、(14) 第 19 回電気工事業全

くで、平成 8 年開催の第 13 回

京都大会において、「原子力

業界の結束と繁栄をもたら

す制度であるだけに、厚生

年金試算の健全化に努めて

協力を願う。

電気工事技術講習センター

の正しい理解を求めて、そ

の理解を賜り、引き続きご

協力を願う。

電気工事技術講習センター

所(登録ベース)

保守管理技術者数
人(登録ベース)
所属事業所数
15年1月現在)
50
5
3
4
1
事業（山形）総務部会（米沢）、
指導部会（鶴岡）、事業部会
（酒田）を設置。保守管理業務
インタビュー拡げよう保守管理契約
契約対象は無限にのう山形県電気工事
組合理事長
高橋文夫山形県電気工事
組合組合員
では毎年
1回、保守
管理員山形県電気工事
組合で取り組んで
いる組合員への啓発活動を
教えてください。山形県電気工事
組合組合員
では毎年
1回、保守
管理員06-525円)を受注し
てあります。一般需要家へはどのよう
にアプローチしていますか。
ど同業務のメリットをアピ
アリしております。公共施設だけでなく一般
需要家への受託契約拡大な
ど今後の同業務の発展には
やはり「電気の安全性の確
保と事故の未然防止」の積
極的なPRが必要だと考
えています。特別に保守管理業務に結
びついている意識はありま
せん。お客様のお宅に伺
っております。直接様々な相談を受けた
山形県工組の昨年度実績
は新規、更新契約合わせ
て1,580件を数えて
おります。本年度もこの数
字を下回らないよう契約拡
大に向けてさらに努めてい
ます。山形県工組の昨年度実績
は新規、更新契約合わせ
て1,580件を数えて
おります。本年度もこの数
字を下回らないよう契約拡
大に向けてさらに努めてい
ます。最後に今後の抱負をお聞
かせ下さい。山形県工組の昨年度実績
は新規、更新契約合わせ
て1,580件を数えて
おります。本年度もこの数
字を下回らないよう契約拡
大に向けてさらに努めてい
ます。最後に今後の抱負をお聞
かせ下さい。山形県工組の昨年度実績
は新規、更新契約合わせ
て1,580件を数えて
おります。本年度もこの数
字を下回らないよう契約拡
大に向けてさらに努めてい
ます。最後に今後の抱負をお聞
かせ下さい。山形県工組の昨年度実績
は新規、更新契約合わせ
て1,580件を数えて
おります。本年度もこの数
字を下回らないよう契約拡
大に向けてさらに努めてい
ます。しては、各支部毎に目標数
を設定し同コンクール期間
に合わせて組合員に協力し
ていただけるようお願いし
ております。府県工組の約4割を占めて
いる。この現実を鑑み、ま
ず契約件数0件の県を底上
げしていくことが急務であ
り、最優先課題として全日
電工連全体で取り組んでい
きたい。全日電工連が重要事項の
一つとして取り組んでいる
提案型技術営業にはどのよ
うに結び付けています
か?全日電工連の昨年9月末
時点での資料を見ますと、
契約件数0件が5県、50件
以下が13都県と全国47都道
府県工組の約4割を占めて
いる。この現実を鑑み、ま
ず契約件数0件の県を底上
げしていくことが急務であ
り、最優先課題として全日
電工連全体で取り組んでい
きたい。全日電工連の昨年9月末
時点での資料を見ますと、
契約件数0件が5県、50件
以下が13都県と全国47都道
府県工組の約4割を占めて
いる。この現実を鑑み、ま
ず契約件数0件の県を底上
げしていくことが急務であ
り、最優先課題として全日
電工連全体で取り組んでい
きたい。全日電工連の昨年9月末
時点での資料を見ますと、
契約件数0件が5県、50件
以下が13都県と全国47都道
府県工組の約4割を占めて
いる。この現実を鑑み、ま
ず契約件数0件の県を底上
げしていくことが急務であ
り、最優先課題として全日
電工連全体で取り組んでい
きたい。全日電工連の昨年9月末
時点での資料を見ますと、
契約件数0件が5県、50件
以下が13都県と全国47都道
府県工組の約4割を占めて
いる。この現実を鑑み、ま
ず契約件数0件の県を底上
げしていくことが急務であ
り、最優先課題として全日
電工連全体で取り組んでい
きたい。全日電工連の昨年9月末
時点での資料を見ますと、
契約件数0件が5県、50件
以下が13都県と全国47都道
府県工組の約4割を占めて
いる。この現実を鑑み、ま
ず契約件数0件の県を底上
げしていくことが急務であ
り、最優先課題として全日
電工連全体で取り組んでい
きたい。全日電工連の昨年9月末
時点での資料を見ますと、
契約件数0件が5県、50件
以下が13都県と全国47都道
府県工組の約4割を占めて
いる。この現実を鑑み、ま
ず契約件数0件の県を底上
げしていくことが急務であ
り、最優先課題として全日
電工連全体で取り組んでい
きたい。山形県電気工事
組合組合員
では毎年
1回、保守
管理員山形県電気工事
組合組合員
では毎年
1回、保守
管理員

テキスト」や「共同保守管

理業務マニュアル」、「電気
設備点検結果報告書記載
集」の3点を使用して技術
員の認定講習を実施してお
ります。また、理事会はも
ちろんのことプロック単位
での会議でも取り上げてお
り、トップダウンで同業務
の重要性を理解してもらお
うと努めています。平成14年度の公共施設の
契約状況はいかがですか。公共施設だけではなく一般
需要家への受託契約拡大な
ど今後の同業務の発展には
やはり「電気の安全性の確
保と事故の未然防止」の積
極的なPRが必要だと考
えています。特別に保守管理業務に結
びついている意識はありま
せん。お客様のお宅に伺
っております。直接様々な相談を受けた
山形県工組の昨年度実績
は新規、更新契約合わせ
て1,580件を数えて
おります。本年度もこの数
字を下回らないよう契約拡
大に向けてさらに努めてい
ます。山形県工組の昨年度実績
は新規、更新契約合わせ
て1,580件を数えて
おります。本年度もこの数
字を下回らないよう契約拡
大に向けてさらに努めてい
ます。最後に今後の抱負をお聞
かせ下さい。山形県工組の昨年度実績
は新規、更新契約合わせ
て1,580件を数えて
おります。本年度もこの数
字を下回らないよう契約拡
大に向けてさらに努めてい
ます。山形県工組の昨年度実績
は新規、更新契約合わせ
て1,580件を数えて
おります。本年度もこの数
字を下回らないよう契約拡
大に向けてさらに努めてい
ます。山形県電気工事
工業連

組合のプロフィール

所在地：山形市あこや町1
保守管理業務の推進体制
保守管理業務委員会（木
組合員数：625名（平成
15年1月現在）
50
5
8
3
2
2
1
事業（山形）総務部会（米沢）、
指導部会（鶴岡）、事業部会
（酒田）を設置。

所(登録ベース)

（山形）総務部会（米沢）、
指導部会（鶴岡）、事業部会
（酒田）を設置。（山形）総務部会（米沢）、
指導部会（鶴岡）、事業部会
（酒田）を設置。山形県電気工事
工業連

組合のプロフィール

（山形）総務部会（米沢）、
指導部会（鶴岡）、事業部会
（酒田）を設置。（山形）総務部会（米沢）、
指導部会（鶴岡）、事業部会
（酒田）を設置。山形県電気工事
工業連

組合のプロフィール

（山形）総務部会（米沢）、
指導部会（鶴岡）、事業部会
（酒田）を設置。（山形）総務部会（米沢）、
指導部会（鶴岡）、事業部会
（酒田）を設置。山形県電気工事
工業連

組合のプロフィール

（山形）総務部会（米沢）、
指導部会（鶴岡）、事業部会
（酒田）を設置。（山形）総務部会（米沢）、
指導部会（鶴岡）、事業部会
（酒田）を設置。山形県電気工事
工業連

組合のプロフィール

（山形）総務部会（米沢）、
指導部会（鶴岡）、事業部会
（酒田）を設置。（山形）総務部会（米沢）、
指導部会（鶴岡）、事業部会
（酒田）を設置。（山形）総務部会（米沢）、
指導部会（鶴岡）、事業部会
（酒田）を設置。（山形）総務部会（米沢）、
指導部会（鶴岡）、事業部会
（酒田）を設置。

富山県工組

IHキャンペーン感謝の集い

小林理事長 新たな顧客確保につなぐ

小林

理事長 新たな顧客確保につなぐ

富山県電気工業組合

（小林

理事長）

は、3月

7日画

「

IH

クツ

キン

ビ

ー

タ

ー

キ

ン

ペ

ー

ン

協

力

感

謝

と

提

案

営

業

推

進

を

継

続

こと

とな

つ

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

た

国民年金基金 第24回理事会を開催

全日本電気工業事業国民年金基金第24回理事会並びに第23回代議員会が2月26日、我、全日本電工連全国理事会並びに第65回臨時総会、第29回政治連盟通常評議会に続いて開催された。

積極的な事務処理と適正支給に努める

各都道府県工業組合理事長参加の下、徳住一郎国民年金基金理事長の挨拶に続き、宮下政幸理事（新潟）が議長に選出され、平成15年度事業計画案など6議案が審議された。第1号議案として提出された平成15年度事業計画案では、加入員確保事業として新規加入員確保に向け全部の協力を積極的に得たいと事務局から説明があった。また、掛金収納事業では収納率が92.0%程度に留まっているため、長期未納者を対象に特別納付勧奨を実施するとともに、短期未納者には納付書を送達する

などして積極的な納付奨奨を行ない収納率向上に努めている。年金、一時金の給付については年金受給者には適正な支払いを、また新規請求者には的確な事務処理と適正な支給に努め、さらに国民年金基金制度の啓蒙と広報活動については各都道府県工業組合の協力を得て周知に努めたいとしている。

また平成14年度加入促進状況としては（下表参照）、

2月20日現在で143名が

事務局長自ら加入奨奨に

あたることで加入促進の効

果を挙げている組合が多く

に達成できるよう各都道

府県の協力を強く要請し、

事務局では予算について慎

組んでいる例もある。

重かつ適切な執行に努める

とともに、加入員確保事

業についても、認可目標が早

期に達成できるよう各都道

府県の協力を強く要請し、

制度の周知徹底を図るよう

要請していくこととしている。

平成14年度加入促進状況

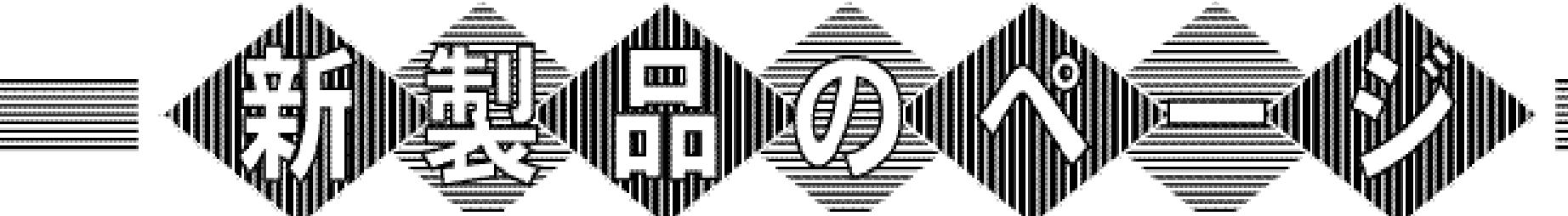
順位	都道府県名	認可目標数	平成13年度末現存加入員	平成14年度加入促進状況		
				4/1 ~ 2/20	累計数	達成率
1	佐賀県	89	200	3	203	228.09%
2	石川県	105	221	4	225	214.29%
3	富山県	133	241	2	243	182.71%
4	島根県	24	35	4	39	162.50%
5	奈良県	89	135	5	140	157.30%
6	福井県	74	95		95	128.38%
7	山口県	60	66	2	68	113.33%
8	宮崎県	137	145	5	150	109.49%
9	新潟県	207	223	3	226	109.18%
10	山形県	114	120		120	105.26%
11	岡山県	93	95		95	102.15%
12	三重県	187	188	1	189	101.07%
13	栃木県	196	189	3	192	97.96%
14	滋賀県	99	90	4	94	94.95%
15	和歌山県	149	136	5	141	94.63%
16	岐阜県	223	201	2	203	91.03%
17	広島県	128	111	3	114	89.06%
18	鳥取県	53	47		47	88.68%
19	青森県	137	118	2	120	87.59%
20	秋田県	124	107	2	107	86.29%
21	長野県	120	95	3	98	81.67%
22	鹿児島県	202	156	5	161	79.70%
23	岩手県	93	73	1	74	79.57%
24	福島県	206	158	1	159	77.18%
25	愛媛県	206	148	5	153	74.27%
26	山梨県	103	75		75	72.82%
27	宮城県	149	108		108	72.48%
28	埼玉県	330	235	5	240	72.73%
29	高知県	125	90		90	72.00%
30	熊本県	180	123	5	128	71.11%
31	北海道	406	281	1	282	69.46%
32	長崎県	94	57	8	65	69.15%
33	京都府	342	220	5	225	65.79%
34	香川県	183	113	4	117	63.93%
35	兵庫県	467	293	5	298	63.81%
36	愛知県	417	259	4	263	63.07%
37	静岡県	332	200	2	202	60.84%
38	神奈川県	467	275	1	276	59.10%
39	群馬県	240	127	7	134	55.83%
40	大分県	101	57	1	58	57.43%
41	徳島県	173	99		99	57.23%
42	大阪府	751	415	5	420	55.93%
43	茨城県	250	129	5	134	53.60%
44	千葉県	361	166	15	181	50.14%
45	福岡県	267	93		93	34.83%
46	東京都	1,004	245	4	249	24.80%
47	沖縄県	111	11		11	9.91%
合計		10,101	7,064	142	7,204	71.32%

自講義のみなさん！
おすすめする理由が
あります。



工業組合に貼施されているポスターにご注目下さい

広告スペース



入退室管理用 虹彩認識力メラ

松下電器産業株式会社バ
ナソニックシステムソリュ

ーションズ社(秋山正樹社
長)は、虹彩認識技術を利

用して本人を認識する入退
室管理用虹彩認識力メラ(

B M E T 3 0 0 シリーズ
B M E T 3 0 0 シリ

ズは、昨年発売されたB M
E T 5 0 0 シリーズの約

1/5の小型化を実現し、
中小規模施設の入退室管理

システム市場向け商品とし
て販売の拡大を図る。

「カードなどの媒体を
虹彩の撮

家庭用地上波D放送用 UHFアンテナ

マスプロ電工株式会社
(端山孝社長)は、今年の

12月から東京・大阪・名古
屋の三大都市圏で、また、
その他の地域では、06年まで

に放送開始が予定されてい
る地上デジタル放送に最適
な家庭用UHFアンテナ2種
機種を発売した。

同社では、これらの高性
能UHFアンテナをはじめ
として混合器や増幅器など
の地上デジタル放送受信機
器の充実を図り、市場の普
及強化を図っています。

同商品の主な特長は、
アルミパイプ内部に4本の
リブを設けた業界初の新ブ
ーム構造、特許出願中。工
レメントを確実に固定する
ことで、ブームの強度が同
社従来品より向上し、長期
安定した性能を発揮。

松下電器産業株式会社バ
ナソニックシステムソリュ
ーションズ社(秋山正樹社
長)は、虹彩認識技術を利
用して本人を認識する入退
室管理用虹彩認識力メラ(

影を両眼同時に行なうこと
や音声誘導などにより、登
録及び認証が円滑にまた短
時間でおこなうことができ、
簡易かつ高度な入退室管理
が可能となる。

本体小売希望価格は、入
退室管理用虹彩認識力メラ

（B M E T 3 0 0 シリーズ
B M E T 3 0 0 シリ
ズ）は、B M E T 3 0 0 シリ
ーズ（B M E T 3 0 0 シリ
ーズ）が10万円。ユーナ
ソフト、ユーナ追加ソ

フト、A V & セキュリティソ
フトなどを組み合わせた
システムを採用。

松下電器産業株式会社バ
ナソニックシステムソリュ
ーションズ社(秋山正樹社
長)は、虹彩認識技術を利
用して本人を認識する入退
室管理用虹彩認識力メラ(

（B M E T 3 0 0 シリーズ
B M E T 3 0 0 シリ
ズ）が10万円。ユーナ
ソフト、ユーナ追加ソ

フト（4種類から1種類選
択）が必要になる。

問合せ先

スコニシット宣伝チーム

総合045-540-5677

（松下電器産業株式会社バ
ナソニックシステムソリュ
ーションズ社(秋山正樹社
長)）

広告スペース

